

事業シート(平成30年度決算)

23_農務課.xlsx1

事業名	51100 農業委員会運営費			予算	会計	1	一般会計	総合 計 画	基本分野	1	産業・労働	市長公約	
					款	5	農林水産業費		個別分野	5	農業		
					項	1	農業費		施策概要	5	担い手の育成・確保		
					目	1	農業委員会費		根拠計画				
担当課	農政部 農務課		内線	2227									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・優良農地の保全と有効活用の観点から、農業委員会がより一層農地保全に資する客観的・中立的で公正な判断を行う。 ・農業委員会の効率的かつ透明な組織運営を行う。	概要	・農業委員会の審議・活動の「見える化」推進 ・農業委員会の総会の公開と、議事録の公表 ・日常的な「農地バトロール」の実施 ・遊休農地の発生防止と解消、違反転用の防止
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標
担い手への農地集積率	39.9%	40.7%	50.0%

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H29		H30		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		21,091	20,202	22,999	22,999	22,443
特定財源	国費 ()					
	県費 (農業委員会費10/10、県移譲事務交付金)	5,184	4,752	8,208	8,208	8,482
	その他 (農業者年金業務雑入)	1,200	1,314	1,200	1,200	1,189
一般財源		14,707	14,136	13,591	13,591	12,772
個票枝番	主な事業内容					
	農業委員会委員報酬	7,146	7,298	6,407	6,407	6,407
	農地利用最適化推進委員報酬	8,991	8,372	11,988	11,988	11,988
	農業委員会委員報酬(地区委員)	2,230	2,020	2,040	2,040	2,020

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・農業委員会の開催(12回) ・機関紙の発行(4回) ・農業委員、農地利用最適化推進委員合同研修会を開催(1回) ・農業委員会等に関する法律の改正に伴い、農業委員19名の任命及び農地利用最適化推進委員45名の委嘱を行った。 ・改良組合等を通じ全農家に農家意向アンケートを配布し、農地についての規模拡大、縮小の調査を行い、出し手と受け手のマッチングを推進した。 ・行政に対して「意見書」を提出し、新年度事業の政策提言を実施(2回)
評価等	・農業委員の任期満了に伴う改選は、新たな制度によって行うため、改良組合等を通じ農家への制度内容の周知を図った。 ・農業委員会の必須業務となった農地利用最適化の推進が円滑に遂行されるよう合同研修会を開催し、委員会業務内容、関係法令等の周知を図ることができた。
次年度以降の考え方(担当課)	・担い手への農地集積・集約化及び遊休農地の解消・防止を図るためには、農業委員と農地利用最適化推進委員が連携した活動を行う必要がある。 ・農業競争強化プログラムを積極的に活用し、経営の合理化・高度化に向け支援を行うため、将来の農地利用と担い手等に関する地域の合意形成を築いていく必要がある。 ・農地利用最適化推進委員が農地の結びつけに向けて、より効果的な活動ができるよう周知する必要がある。

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・農業委員会の開催(12回) ・機関紙の発行(4回) ・農業委員、農地利用最適化推進委員合同によるブロック会議を開催(5ブロック各1回) ・農業委員、農地利用最適化推進委員大会での事例発表(関市) ・農業委員、農地利用最適化推進委員と、市長と語る会を開催 ・農業委員会による荒廃農地箇所の管内視察を実施(新宮地区、清見町牧ヶ洞・小島鳥地区) ・農業委員会女性ネットワーク地域別意見交換会での情報交換(飛騨市) ・農地イキイキ再生週間での農業委員役員による草刈りを実施(上切町) ・改良組合等を通じ、全農家に農家意向アンケートを配布し、農地についての規模拡大、縮小の調査を行い、出し手と受け手のマッチングを推進した。 ・行政に対して「意見書」を提出し、新年度事業の政策提言を実施(2回)
評価等	・農業委員会の必須業務である農地利用最適化が円滑に遂行されるよう、制度内容や委員活動の手法等についての再周知を図った。 ・現状の農地情報が各支所の端末でも共有できるようにし、その情報を基に委員がマッチングにできるようにした。
次年度以降の考え方(担当課)	・担い手が望めない地域においては、農機具の共同利用や集落営農的な組織の在り方について、地域との合意形成を築いていく必要がある。 ・人・農地プランの具現化に向けた取り組みを進める必要がある。 ・担い手への農地集積・集約化や遊休農地の解消・防止を図るためには、農業委員と農地利用最適化推進委員が連携した活動を行う必要がある。

4.平成31年度予算編成(Action)

(千円)

H31予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
26,331	22,999	22,999	0
8,208	8,397	8,397	189
1,189	1,200	1,200	0
16,934	13,402	13,402	△ 189
査定額	説明		
6,407	19人		
11,988	45人		
2,040	204人		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・農業委員、農地利用最適化推進委員等の活動支援に係る経費を計上

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

23_農務課.xlsx1

事業シート(平成30年度決算)

23_農務課.xlsx2

事業名	51200 農業振興地域整備計画推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約	・基幹産業のひとつである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
					款	5	農林水産事業費		個別分野	5	農業		
					項	1	農業費		施策概要	1	活気ある農業生産地づくり		
					目	2	農業総務費		根拠計画	農業振興地域整備計画、産業振興計画			
担当課	農政部 農務課		内線	2222									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・農業生産活動に必要な条件を備えた農業地域を保全・形成する。 ・農業災害補償法に基づき、農産物、家畜等の災害に対する共済事業を広域的に共同運営することで運営コストの削減と、農家の経営安定、生産支援、地域支援(情報の収集)、組織体制強化を行う。 ・各種団体との情報交換等による地域農業の振興を図る。	概要	・農業振興計画(農地利用計画)により、集团的優良農用地の確保に努めるとともに、農業者等地域の諸情勢の変化に対応できるよう計画の変更等の管理を行う。 ・農業災害補償法にかかる事務を3市1村の事務組合で行う。 ・飛騨農業振興会、飛騨地域農業再生協議会、飛騨エアパーク協会等への加入
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標
認定農業者	532経営体	530経営体	585経営体
農業粗生産額(畜産含む、年間)	231.5億円	228.3億円	205億円
担い手への農地集積率	39.9%	40.7%	50.0%

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H29		H30		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)
		85,161	84,766	84,935	84,935	84,575
特定財源	国費()					
	県費(県委譲事務交付金)	76	60	60	60	45
	その他()					
一般財源		85,085	84,706	84,875	84,875	84,530
個票枝番	主な事業内容					
	飛騨農業共済事務組合負担金	76,735	76,735	77,671	77,671	77,671
	農業振興地域整備促進協議会委員及び農業経営基盤強化推進会議委員謝礼	380	120	380	380	130

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・農業振興地域整備促進協議会及び農業経営基盤強化推進協議会を各1回開催した。 ・各種団体の活動に積極的に参加し、地域農業の振興を図った。 ・局所的な災害が増加していることから、各種共済の加入を促進した。
評価等	・水稻作付け面積が減少傾向にある中で、水稻共済引き受け面積も年々減少している。 ・園芸施設共済面積は平成28年度より61棟(3戸)減少したことから、加入促進をしていく必要がある。 ・各種団体の活動目的はそれぞれ異なるものの、活動内容については事業効果を踏まえて見直す必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・局所的な災害が増加していることから、今後も各種共済の加入促進に努める。 ・各団体の活動内容については、事業効果を踏まえて見直す必要がある。 ・各種会議等に積極的に参加し、将来を見据えた農業施策を検討する。

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・農業振興地域整備促進協議会及び農業経営基盤強化推進協議会を各1回開催した。 ・各種団体の活動に積極的に参加し、地域農業の振興を図った。 ・局所的な災害が増加していることから、各種共済の加入を促進した。
評価等	・水稻作付け面積が減少傾向にある中で、水稻共済引き受け面積も年々減少している。 ・園芸施設共済面積は平成29年度より61棟(3戸)減少したことから、加入促進をしていく必要がある。 ・各種団体の活動目的はそれぞれ異なるものの、活動内容については事業効果を踏まえて見直す必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H31完了予定 ・局所的な災害が増加していることから、今後も各種共済の加入促進に努める。 ・各団体の活動内容については、事業効果を踏まえて見直す必要がある。 ・各種会議等に積極的に参加し、将来を見据えた農業施策を検討する。

4.平成31年度予算編成(Action)

(千円)

H31予算		実施計画額	82,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
86,138	86,044	86,044	1,109
30	45	45	△ 15
86,108	85,999	85,999	1,124
査定額	説明		
78,779			
380	促進協議会23人、推進会議26人		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	・活気ある農業生産地づくりの推進
担当課 予算要求 ポイント	・高山営農推進協議会の活動支援 ・経営所得安定対策事業及び農地集積事業の推進

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

23_農務課.xlsx2

51200

事業シート(平成30年度決算)

23_農務課.xlsx3

事業名	51300 営農推進対策事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約	・基幹産業のひとつである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
					款	5	農林水産事業費		個別分野	5	観光		
					項	1	農業費		施策概要	1	滞在型・通年型の観光地づくり		
					目	3	農業振興費		根拠計画	産業振興計画			
担当課	農政部 農務課		内線	2222									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・地域の中心となる農業経営体への農用地利用集積を促進し、経営規模の拡大・農業経営の安定を図るとともに、不作付地の解消を行う。 ・生産調整の確実で円滑な実施。 ・高山営農推進協議会が、各集落における現状の把握、問題点の整理、解決方法の検討、各種政策の推進及び研修を行うことで、地域農業の活性化を図る。	概要	・「人・農地プラン」に基づき、地域の中心となる農業経営体への農地集積や集約化を推進する。 ・立地条件に合った水田の有効活用を促進する。 ・農業経営体の育成及び強化を行うため講座や研修会を開催する。 ・農業改良組合や営農推進協議会などの農業者団体との連携強化を図る。
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標
担い手への農地集積率	39.9%	40.7%	50%

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H29		H30		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		27,076	22,873	31,498	31,498	25,427
特定財源	国費 (中山間地域等担い手収益力向上支援事業 10/10)					
	県費 (経営所得安定化対策事業費等 10/10等)	15,200	12,512	15,200	15,200	11,937
	その他(受託事業収入)	100	23	2,600	2,600	1,315
一般財源		11,776	10,338	13,698	13,698	12,175
個票枝番	主な事業内容					
	水稻病害虫共同防除に対する助成	2,000	1,660	2,000	2,000	1,672
	農地集積協力者に対する助成	7,000	3,811	7,000	7,000	3,662
	経営所得安定対策の推進活動に対する助成	6,200	5,923	6,200	6,200	5,224
◎ 1	飛騨の美味しいお米食味コンクール実行委員会負担金	1,040	1,040	3,334	3,334	3,334
	環境王国認定市町村連絡協議会負担金	314	244	114	114	114
	地域農業組織の基盤強化に対する助成	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
◎ 2	GAP(農業生産工程管理)認証取得に対する助成			2,500	2,500	447

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・水稻損害防止のための共同防除を実施した団体への助成(12団体、1,070.1ヘクタール) ・農地集積協力者への助成(18件、8.6ヘクタール) ・施設園芸就農希望者への農地貸付者に対する助成(6件、1.7ヘクタール) ・菌床ブロックを共同購入した実施団体への補助金(4団体、473,549ブロック) ・米の生産数量目標達成のための助成(1団体) ・米コンひだ(表彰式・講演会・米の試食会)の開催 ・米食味分析鑑定コンクール国際大会 山形大会での次期開催PR	
評価等	・農業の担い手(認定農業者)の農地利用集積を促進し、経営規模の拡大を図った。 ・米の生産数量目標達成のため、経営所得安定対策事業の活用により飼料用米等の新規需要米への作付け転換を推進し、水田の有効活用を図った。 ・水稻病害虫共同防除事業補助金により、水稻損害防止のための共同防除を促進し、稲作経営の安定化を図った。 ・菌床しいたけ産地の低コスト生産体制の整備及び県産材の利用拡大を図った。	
次年度以降の考え方(担当課)	・農業の担い手(認定農業者)への農地利用集積を促進する。 ・「人・農地プラン」の作成・見直しを通じ、地域の農業者とともに話し合いをすすめる。 ・経営所得安定対策事業補助金や水稻病害虫共同防除事業補助金の活用により、水田の適地適品種の作付けや稲作の安定経営を図る。 ・高山市営農推進協議会活動の支援により、各地域における課題解決を推進する。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・水稻損害防止のための共同防除を実施した団体への助成(13団体、1,070.1ヘクタール) ・農地集積協力者への助成(18件、8.6ヘクタール) ・施設園芸就農希望者への農地貸付者に対する助成(6件、1.7ヘクタール) ・菌床ブロックを共同購入した実施団体への補助金(4団体、494,600ブロック) ・米の生産数量目標達成のための助成(1団体) ・米コンひだ(表彰式・講演会・米の試食会)の開催 ・米食味分析鑑定コンクール国際大会高山大会を開催 ・GAP認証取得に対する助成 1件	
評価等	・農業の担い手(認定農業者)の農地利用集積を促進し、経営規模の拡大を図った。 ・米の生産数量目標達成のため、経営所得安定対策事業の活用により飼料用米等の新規需要米への作付け転換を推進し、水田の有効活用を図った。 ・水稻病害虫共同防除事業補助金により、水稻損害防止のための共同防除を促進し、稲作経営の安定化を図った。 ・菌床しいたけ産地の低コスト生産体制の整備及び県産材の利用拡大を図った。	
次年度以降の考え方(担当課)	・農業の担い手(認定農業者)への農地利用集積を促進する。 ・「人・農地プラン」の作成・見直しを通じ、地域の農業者とともに話し合いをすすめる。 ・経営所得安定対策事業補助金や水稻病害虫共同防除事業補助金の活用により、水田の適地適品種の作付けや稲作の安定経営を図る。 ・高山市営農推進協議会活動の支援により、各地域における課題解決を推進する。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H30完了 ☐ H31完了予定

23_農務課.xlsx3

4.平成31年度予算編成(Action)

(千円)

H31予算		実施計画額	24,500
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
32,731	30,774	30,774	△ 724
19,390	17,550	17,550	2,350
100	2,600	2,600	0
13,241	10,624	10,624	△ 3,074
査定額	説明		
2,000			
9,000	農地集積事業補助金		
6,550	水稻病害虫共同防除事業補助金		
260			
114			
5,000	地域農業組織強化支援事業補助金		
2,500	GAP認証取得支援事業補助金		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	・活気ある農業生産地づくりの推進
担当課 予算要求 ポイント	・営農推進協議会の活動支援に係る経費を計上 ・経営所得安定対策事業及び農地集積事業の推進に係る経費を計上

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

51300

事業シート(平成30年度決算)

23_農務課.xlsx4

事業名	51300 営農推進対策事業費	区分	☐ H30新規	☐ H31新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	農政部 農務課
			☒ H30拡充	☐ H31拡充		款	5	農林水産業費		
			☐ その他重要事業			項	1	農業費		
			☐			目	3	農業振興費		
枝番・内容	1 飛驒の美味しいお米食味コンクール実行委員会負担金								内線	2222
									作成年月	R1.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・米の食味コンクールを契機とし、生産者の意欲向上を図るとともに、地域や県内外へのPRを行うことで、飛驒産米のブランド力を向上させる。	概要	・第4回飛驒の美味しいお米・食味コンクール及び第20回米・食味分析鑑定コンクール国際大会in飛驒の開催
----	--	----	---

[参考] H29決算(Do・Check) H30.8時点 (千円)

予算額	当初	1,040
	繰越	
	補正等	
	最終	1,040
決算額		1,040
対前年度増減額(決算)		940

[参考] H30当初予算(Action) H30.3時点 (千円)

予算額	当初	3,334
主な経費	・負担金	
対前年度増減額(当初予算)		2,294

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H30決算(Do・Check) R1.8時点 (千円)

予算額	当初	3,334
	繰越	0
	補正等	0
	最終	3,334
決算額		3,334
対前年度増減額(決算)		2,294

H31当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	260
主な経費	・負担金	
対前年度増減額(当初予算)		△ 3,074

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
[事業実績]		
・第3回飛驒の美味しいお米・食味コンクール 開催日:平成29年10月25日(水) 会場:高山市民文化会館 内容:記念講演、食味向上技術講習会、食味審査、結果発表		
・第19回米食味分析鑑定コンクール:国際大会 山形大会で次期開催地としての高山市をPR		
次年度以降の考え方(担当課)	・国際大会の地元開催に向けて、飛驒米の食味向上を図り、地元大会が継続して開催できるよう支援したい。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
・飛驒の美味しいお米・食味コンクール実行委員会負担金 (3市1村とJAで按分して負担)	
[スケジュール]	
・第4回飛驒の美味しいお米・食味コンクール 開催:平成30年10月26日 会場:高山市民文化会館	
・第20回米・食味分析鑑定コンクール国際大会in飛驒 開催:平成30年11月26日・27日 会場:高山市民文化会館	

事業実績、評価等	
[事業実績]	
・第4回飛驒の美味しいお米・食味コンクール 開催日:平成30年10月26日(金) 会場:高山市民文化会館 内容:記念講演、食味向上技術講習会、食味審査、結果発表	
・第20回米・食味分析鑑定コンクール国際大会in飛驒 開催日:平成30年11月26日(月)27日(火) 会場:高山市民文化会館 内容:食味審査、名稲会講演会、国際トークセッション、結果発表	
[評価]	
・米食味分析鑑定コンクール国際大会では、全体で市内から出品した12の個人・団体が金賞を受賞、飛驒米の良食味を大きくPRできました。	
次年度以降の考え方(担当課)	・国際大会の地元開催を経て、飛驒米のブランド力向上に向けて地元大会の継続した開催を支援したい。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H30完了 ☐ H31完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
・飛驒の美味しいお米・食味コンクール実行委員会負担金 (3市1村とJAで按分して負担)	
[スケジュール]	
・第5回飛驒の美味しいお米・食味コンクール 開催:令和元年10月31日 会場:JAひだ農業管理センター	

事業シート(平成30年度決算)

23_農務課.xlsx5

事業名	51300 営農推進対策事業費	区分	☒ H30新規	☐ H31新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	農政部 農務課
			☐ H30拡充	☐ H31拡充		款	5	農林水産業費		
			☐ その他重要事業			項	1	農業費		
			☐			目	3	農業振興費		
枝番・内容	2 GAP(農業生産工程管理)認証取得に対する助成								内線	2222
									作成年月	R1.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・食材調達基準に設定されるGLOBAL G.A.P.又はJGAPの認証を取得した農産物の生産体制構築に取り組む。	概要	・GAPの認証の管理項目適合のために必要となる経費に対して支援する。
----	--	----	------------------------------------

[参考] H29決算(Do・Check) H30.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

[参考] H30当初予算(Action) H30.3時点 (千円)

予算額	当初	2,500
主な経費	・補助金	
対前年度増減額(当初予算)		2,500

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H30決算(Do・Check) R1.8時点 (千円)

予算額	当初	2,500
	繰越	
	補正等	
	最終	2,500
決算額		447
対前年度増減額(決算)		447

H31当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	2,500
主な経費	・補助金	
対前年度増減額(当初予算)		0

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
[事業実績]		
・2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会を、国内外へ地元農産物をPRする好機と捉え、食材調達基準に設定されるGLOBAL G.A.P.又はJGAPの認証の管理項目適合のために必要となる、施設改修及び備品購入に要する経費の一部を助成(県補助金への上乘せ)		
[スケジュール]		
・平成30年4月より制度開始		
次年度以降の考え方(担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業実績]	
・2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会を、国内外へ地元農産物をPRする好機と捉え、食材調達基準に設定されるGLOBAL G.A.P.又はJGAPの認証の管理項目適合のために必要となる、施設改修及び備品購入に要する経費の一部を助成(県補助金への上乘せ)	
[評価等]	
・1団体へ経費の一部を補助し、JGAP認証を取得された。	
[スケジュール]	
・平成30年4月より制度開始	
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H30完了 ☐ H31完了予定

事業実績、評価等	
[事業実績]	
・補助対象1団体(農業関連器具庫土間工事、倉庫内仕切りカーテン、米倉庫空調機 等)	
[評価等]	
・1団体へ経費の一部を補助し、JGAP認証を取得された。	
次年度以降の考え方(担当課)	・GAP認証の取得を促進するため、今後も継続する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H30完了 ☐ H31完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
・2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会を、国内外へ地元農産物をPRする好機と捉え、食材調達基準に設定されるGLOBAL G.A.P.又はJGAPの認証の管理項目適合のために必要となる、施設改修及び備品購入に要する経費の一部を助成(県補助金への上乘せ)	
[スケジュール]	
・平成30年4月より制度開始、継続実施。	
次年度以降の考え方(担当課)	

事業シート(平成30年度決算)

23_農務課.xlsx6

事業名	51305 農業体験施設等管理事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約	・基幹産業のひとつである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
					款	5	農林水産事業費		個別分野	1	観光		
					項	1	農業費		施策概要	2	滞在型・通年型の観光地づくり		
					目	3	農業振興費		根拠計画	産業振興計画			
担当課	農政部 農務課		内線	2222									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・都市と農村との交流増加による地域の活性化 ・農業体験、自然体験を通じた子供たちの健全育成 ・生産、収穫などの農業体験を通じて、家族とのふれあいや地域の農業、農作物に対する理解を深める。 ・生きがいをもち、健康でゆとりのある生活の実現を図る。	概要	・施設を活用し、農業体験、自然体験の場を提供する(巢野俣野外研修施設、すのまたふるさと学校体験学習施設、彦谷の里滞在型農園施設、清見里人学校、おっぱら自然体験センター、荒城農業体験交流館) ・市民ふれあいファミリー農園を提供する(塩屋、下切)
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標
新規就農者数	33人	25人	30人

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H29		H30		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		26,900	26,600	29,600	29,600	29,195
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他(指定管理事業雑入(農業施設)等)	2,259	1,886	2,259	2,259	2,155
一般財源		24,641	24,714	27,341	27,341	27,040
個票枝番	主な事業内容					
	荒城農業体験交流館ほか5施設の管理運営(指定管理)	24,600	24,315	24,600	24,600	24,303
	施設修繕工事	550	614	3,000	3,000	2,993

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・6施設の利用者数(指定管理事業のみ)6,442人 ・荒城農業小学校参加児童数 80人 ・市民農園利用区画数 塩屋農園 50区画、下切農園 38区画
評価等	・指定管理者と協力しながら、農業体験、自然体験の場を提供し、地域の活性化を図った。 ・現地に赴き、利用者の直の声を伺い、利用者が快適に利用できるよう、適正管理に努めた。 ・広報たかやまやヒッツFM、ホームページなどの媒介により利用者を広く募集する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・指定管理者と協力しながら、農業体験、自然体験の場を提供し、地域の活性化をめざす。 ・地元団体への譲渡について、補助金適正化法による制限などを調査し、検討する。 ・利用者が快適に利用できるよう、引き続き適正管理に努める。 ・広報たかやまやヒッツFM、ホームページなどの媒体により利用者を広く募集する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・6施設の利用者数(指定管理事業のみ)9,102人 ・荒城農業小学校参加児童数 82人 ・市民農園利用区画数 塩屋農園 50区画、下切農園 40区画
評価等	・指定管理者と協力しながら、農業体験、自然体験の場を提供し、地域の活性化を図った。 ・現地に赴き、利用者の直の声を伺い、利用者が快適に利用できるよう、適正管理に努めた。 ・広報たかやまやヒッツFM、ホームページなどの媒介により利用者を広く募集する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・指定管理者と協力しながら、農業体験、自然体験の場を提供し、地域の活性化をめざす。 ・地元団体への譲渡について、補助金適正化法による制限などを調査し、検討する。 ・利用者が快適に利用できるよう、引き続き適正管理に努める。 ・広報たかやまやヒッツFM、ホームページなどの媒体により利用者を広く募集する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H30完了 ☐ H31完了予定

4.平成31年度予算編成(Action)

(千円)

H31予算		実施計画額	28,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
38,644	31,873	31,873	2,273
2,253	1,379	1,379	△ 880
36,391	30,494	30,494	3,153
査定額	説明		
26,300	指定管理委託料		
3,600			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	・施設の適正な管理に係る経費を計上

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

23_農務課.xlsx6

51305

事業シート(平成30年度決算)

23_農務課.xlsx7

事業名	51310 農作物獣害防止対策事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約	・基幹産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
					款	5	農林水産業費		個別分野	5	農業		
					項	1	農業費		施策概要	4	農山村集落機能の維持・強化		
					目	3	農業振興費		根拠計画	鳥獣被害防止計画、産業振興計画			
担当課	農政部 農務課		内線	2223									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・鳥獣被害に強い地域づくり、安定した農業経営及び農作物の生産を図ることにより、農業生産意欲の向上と耕作放棄地の発生を抑制する。	概要	・地域ぐるみによる鳥獣被害防止対策の推進(研修会の開催促進、鳥獣侵入防止柵等の設置支援) ・猟友会を中心に任命された鳥獣被害対策実施隊による安全かつ適正な有害鳥獣の捕獲 ・農家等の狩猟免許取得を促進し、捕獲技術者の確保・育成を図る。
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標
鳥獣による農作物被害面積(年間)	25ha	29ha	50ha

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H29		H30		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)
		139,313	73,485	106,320	94,682	63,169
特定財源	国費()					
	県費(鳥獣被害防止対策事業費10/10等)	57,402	37,867	32,578	32,578	22,871
	その他()					
一般財源		81,911	35,618	73,742	62,104	40,298
個票枝番	主な事業内容					
	鳥獣被害防止柵設置に対する助成(国県補助)	40,000	30,250	20,000	18,362	13,242
	鳥獣被害防止柵設置に対する助成(市単独)	30,000	4,979	20,000	10,000	5,296
	有害鳥獣の捕獲	49,000	25,319	49,000	49,000	32,011
	鳥獣被害対策実施隊	6,400	6,149	6,700	6,700	6,214
	ニホンジカの個体数調整捕獲	9,000	2,685	4,500	4,500	2,475
	鳥獣被害防止対策協議会に対する助成	2,300	2,293	3,400	3,400	2,745
	捕獲技術者の育成	2,000	1,360	2,000	2,000	560

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

(千円)

H31予算		実施計画額	152,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
101,755	100,220	100,220	△ 6,100
29,776	29,369	26,369	△ 6,209
71,979	70,851	73,851	109
査定額	説明		
16,000			
10,000			
49,000			
6,700			
4,500			
3,500			
9,800	有害鳥獣捕獲技術者育成補助金		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・侵入防止柵の設置支援:実施箇所数:29箇所、受益面積:132.9ha ・鳥獣被害対策実施隊員数 318名(免許所持者:185名、補助者:133名) ・捕獲技術者育成(延べ人数) 18名 ・捕獲数量(有害) イノシシ:656頭、サル:93頭、ニホンジカ:307頭、クマ:88頭、カラス:19羽 ・狩猟捕獲特別報奨 イノシシ:154頭、ニホンジカ個体数調整捕獲 179頭
評価等	・鳥獣被害対策実施隊への民間隊員の加入により、捕獲従事者の待遇改善が図られた。 ・地域ぐるみでの取り組みを推進する上で、地域ぐるみの捕獲体制作りを進める必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・侵入防止柵の設置支援:実施箇所数:20箇所、受益面積:81.6ha ・鳥獣被害対策実施隊員数 314名(免許所持者:194名、補助者:120名) ・捕獲技術者育成(延べ人数) 10名 ・捕獲数量(有害) イノシシ:1,115頭、サル:139頭、ニホンジカ:354頭、クマ:49頭、カラス:29羽 ・狩猟捕獲特別報奨 イノシシ:84頭、ニホンジカ個体数調整捕獲 165頭
評価等	・鳥獣被害対策実施隊への民間隊員の加入により、捕獲従事者の待遇改善が図られた。 ・地域ぐるみでの取り組みを推進する上で、地域ぐるみの捕獲体制作りを進める必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H30完了 ☐ H31完了予定

施策の実施方針	・活気ある農業生産地づくりの推進
担当課 予算要求ポイント	・有害鳥獣の体制強化に係る経費を計上

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

23_農務課.xlsx7

51310

事業シート(平成30年度決算)

事業名	51311 射撃場整備費助成事業			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約	・基幹産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
					款	5	農林水産業費		個別分野	5	農業		
					項	1	農業費		施策概要	4	農山村集落機能の維持・強化		
					目	3	農業振興費		根拠計画	鳥獣被害防止計画、産業振興計画			
担当課	農政部 農務課		内線	2223									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・飛騨狐友会が整備する射撃場に対する助成	概要	・高山市久々野町辻地内他 クレー射撃場 2面 ライフル射撃場 1面 事務・教習棟 1棟 射撃機械等 1式 付帯工事 1式	鳥獣による農作物被害面積(年間)	25ha	29ha	50ha

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

[illegible]

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・高山市久々野町辻地内他 クレー射撃場 2面 ライフル射撃場 1面 事務・教習棟 1棟 射撃機械等 1式 付帯工事 1式 H30へ予算繰越(一部H29で支払い)	
評価等	・工事実施中	
次年度以降の考え方 (担当課)	・H30年度に完成	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・高山市久々野町辻地内他 クレー射撃場 2面 ライフル射撃場 1面 事務・教習棟 1棟 射撃機械等 1式 付帯工事 1式	
評価等	・工事完了（H31.4供用開始）	
次年度以降の考え方 （担当課）	・工事完了のため次年度以降は補助しない	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☒ H30完了 ☐ H31完了予定

23_農務課.xlsx8

4.平成31年度予算編成(Action)

(千円)

[illegible]

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の 実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	

財務部 査定の 考え方	
市長査定 の考え方	

事業シート(平成30年度決算)

23_農務課.xlsx9

事業名	51315 農業制度資金等利子補給事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約	・基幹産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
					款	5	農林水産業費		個別分野	5	農業		
					項	1	農業費		施策概要	5	担い手の育成・確保		
					目	3	農業振興費		根拠計画	産業振興計画			
担当課	農政部 農務課		内線	2224									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・農業を行うために必要な資金を利用しやすくすることで、農業経営の改善を図る。	概要	・農業経営基盤強化資金などの借入資金にかかる利子を補給(助成)する。
----	--	----	------------------------------------

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標
農業粗生産額(畜産含む、年間)	231.5億円	228.3億円	205億円

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H29		H30		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		1,372	1,366	1,055	1,095	915
特定財源	国費 ()					
	県費 (農業経営基盤強化資金利子補給金 1/2)	667	664	525	525	454
	その他()					
一般財源		705	702	530	570	461
個票枝番	主な事業内容					
	農業経営基盤強化資金利子補給金(債務負担)	1,334	1,329	1,055	1,055	914
	災害復旧支援融資資金利子補給金(債務負担)			0	40	1

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

(千円)

H31予算		実施計画額	900
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
993	1,000	1,000	△ 55
456	460	460	△ 65
537	540	540	10
査定額	説明		
920			
80	H30豪雨災害等		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・利子補給件数 51件 ・新規借入申込件数 16件
評価等	・緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて事業の必要性について検討する。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・農業を行うために必要な資金を利用しやすくするため、今後も継続する。

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・利子補給件数 37件 ・災害復旧支援にかかる件数 4件
評価等	・緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて事業の必要性について検討する。 ・災害復旧にかかる利子補給は、営業継続に必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H30完了 ☐ H31完了予定 ・農業を行うために必要な資金を利用しやすくするため、今後も継続する。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・農業経営基盤強化資金利子補給に係る経費を計上 ・災害復旧支援融資資金利子補給に係る経費を計上

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

23_農務課.xlsx9

51315

事業シート(平成30年度決算)

23_農務課.xlsx10

事業名	51320 新規就農者等育成支援事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約	・新規農業従事者の確保、農林畜産業の担い手となる人材の育成に努めます。
					款	5	農林水産業費		個別分野	5	農業		
					項	1	農業費		施策概要	5	担い手の育成・確保		
					目	3	農業振興費		根拠計画	産業振興計画			
					担当課				農政部 農務課	内線	2224		

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・次代を担う新規就農者及び農業後継者等の育成・定着を図り、地域農業を持続的に発展させる。	概要	・就農希望者を対象とした実践的な就農研修支援事業の実施 ・新規就農者等の農地賃借料に対する助成 ・農業後継者団体等に対する助成及び農業後継者における海外研修に係る経費に対する助成 ・認定新規就農者等の経営を安定させるために給付金等を給付
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標
新規就農者数	33人	25人	30人

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H29		H30		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		78,370	66,515	65,910	75,910	71,505
特定財源	国費 ()					
	県費 (青年就農者支援事業費10/10・就農研修支援事業費10/10等)	63,300	63,059	50,900	50,900	67,810
	その他(夢・まちづくり基金収入等)	2,803	995	3,647	3,647	957
一般財源		12,267	2,461	11,363	21,363	2,738
個票枝番	主な事業内容					
	新規就農者の経営規模拡大に対する助成	1,200	858	1,100	1,100	886
	就農体感ツアー、就農移住相談会ほか	700	598	740	740	514
	就農希望者に対する実践的な農業研修の支援	5,100	3,600	4,700	4,700	2,950
	45歳未満の独立・自営就農者に対する助成	58,500	48,239	46,500	46,500	44,604
	農業後継者に対する助成(農業後継者の経営参画等に対する助成)	10,000	12,000	10,000	20,000	21,000
	農業後継者に対する助成(農業団体への活動に対する助成)	1,270	1,220	1,270	1,270	1,551

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・就農希望者の実践的就農研修の受入 9名 ・4Hクラブ、JAひだ青年部、指導農業士会等の活動に対する助成 5団体 ・農業後継者就農給付金等による後継者就農等への支援 12名 ・新規就農者等への農地賃借料に対する助成 20名 ・農業次世代人材投資資金の交付等による新規就農者等への支援 34件 ・新規就農相談件数 71件
評価等	・就農希望者等が安心して農業に取り組めるよう継続的な支援やフォローアップ及び支援情報等の積極的な発信により、新規就農者等の確保及び農業への定着を図っていく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・農業次世代人材投資資金等の支援事業を積極的に活用し、新規就農者のフォローアップを図ることにより農業への定着に導く。 ・各種就農相談会等を活用し、高山市の支援情報を積極的に発信する。

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・就農希望者の実践的就農研修の受入 8名 ・4Hクラブ、JAひだ青年部、指導農業士会等の活動に対する助成 6団体 ・農業後継者就農給付金等による後継者就農等への支援 21名 ・新規就農者等への農地賃借料に対する助成 22名 ・農業次世代人材投資資金の交付等による新規就農者等への支援 34件 ・新規就農相談件数 74件
評価等	・就農希望者等が安心して農業に取り組めるよう継続的な支援やフォローアップ及び支援情報等の積極的な発信により、新規就農者等の確保及び農業への定着を図っていく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H30完了 ☐ H31完了予定 ・農業次世代人材投資資金等の支援事業を積極的に活用し、新規就農者のフォローアップを図ることにより農業への定着に導く。 ・各種就農相談会等を活用し、高山市の支援情報を積極的に発信する。

4.平成31年度予算編成(Action)

(千円)

H31予算		実施計画額	71,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
64,059	62,510	62,510	△ 3,400
48,479	47,500	47,500	△ 3,400
576	2,602	2,602	△ 1,045
15,004	12,408	12,408	1,045
査定額	説明		
1,100	新規就農者規模拡大事業補助金		
740			
4,300	農業研修生受入農家への謝礼		
43,500			
10,000			
1,270			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	・活気ある農業生産地づくりの推進
担当課予算要求ポイント	・新規就農者がより安定的な経営体へと発展し農業への定着を図るために必要な経費を計上 ・地域農業の活性化を図るために必要な農業後継者団体等の活動及び研修に必要な経費を計上

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

23_農務課.xlsx10

51320

事業シート(平成30年度決算)

23_農務課.xlsx11

事業名	51325 地域特産物振興助成事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約	・飛驒・高山の農林畜産品のブランド化をメイド・バイ飛驒高山認証制度なども活用しながら強化するとともに、トップセールスによる市場開拓、市場拡大を目指します。
					款	5	農林水産費		個別分野	5	農業		
					項	1	農業費		施策概要	2	ブランド力のある安全・安心な産地産品づくり		
					目	3	農業振興費		根拠計画	産業振興計画			
					担当課	農政部 農務課	内線		2225				

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・地域の特色ある産地産品づくりを推進するため、特色ある農産物の掘り起しを行い、それらの生産者組織を支援することにより、地域特産物の生産拡大、高品質化、新商品開発等を促進し、地域の活性化を図る。	概要	・各段階に応じた下記取組みに要する経費に対し補助金を交付 【ステップ1 発掘】 地域の特色を活かして取り組もうとする新たな農産物の選定、栽培技術の確立及び生産販売体系の構築等 【ステップ2 育成】 地域の特色を活かした農産物の生産拡大や高品質化 【ステップ3 振興】 地域の特色を活かした農産物を利用した新商品開発や販売促進活動
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標
農業粗生産額(畜産含む、年間)	231.5億円	228.3億円	205億円

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H29		H30		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		3,000	863	3,000	3,000	1,035
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他 ()					
一般財源		3,000	863	3,000	3,000	1,035
個票枝番	主な事業内容					
	地域特産物発掘(新たな農産物の選定、栽培技術・販売体系の確立への助成)	1,000		1,000	1,000	291
	地域特産物育成(生産拡大や高品質化への助成)	1,000	347	1,000	1,000	715
	地域特産物振興(新商品開発や販売促進活動への助成)	1,000	516	1,000	1,000	29

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・ステップ3 飛驒高山おいしいお米プロジェクト(米、5年目) ・ステップ3 吉城蔬菜出荷組合春菊部会(春菊、3年目) ・ステップ3 タカネコーン生産組合(トウモロコシ、1年目) ・ステップ2 高山市有機農業推進協議会(伝統野菜、1年目)
評価等	・JAや各研究会と協力して実施するとともに、生産量・販売量・加工研究等の検証を行い、事業の効果をおけるように取り組む必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・事業効果の検証を行うとともに、安全で安心な付加価値の高い産地産品づくりにつなげていく。

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・ステップ1 飛驒生姜プロジェクト(ショウガ、1年目) ・ステップ2 高山市有機農業推進協議会(伝統野菜、2年目) ・ステップ2 高山蔬菜出荷組合高冷地部会(スナップエンドウ、1年目) ・ステップ3 吉城蔬菜出荷組合春菊部会(春菊、4年目)
評価等	・JAや各研究会と協力して実施するとともに、生産量・販売量・加工研究等の検証を行い、事業の効果をおけるように取り組む必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H30完了 ☐ H31完了予定 ・事業効果の検証を行うとともに、安全で安心な付加価値の高い産地産品づくりにつなげていく。

4.平成31年度予算編成(Action)

(千円)

H31予算		実施計画額	3,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
3,000	3,000	3,000	0
3,000	3,000	3,000	0
査定額	説明		
1,000			
1,000			
1,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

23_農務課.xlsx11

51325

事業シート(平成30年度決算)

23_農務課.xlsx12

事業名	51330 6次産業化支援事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約	・飛驒・高山の農林畜産品のブランド化をメイド・バイ飛驒高山認証制度なども活用しながら強化するとともに、トップセールスによる市場開拓、市況拡大を目指します。
					款	5	農林水産業費		個別分野	5	農業		
					項	1	農業費		施策概要	2	ブランド力のある安全・安心な産地産品づくり		
					目	3	農業振興費		根拠計画	産業振興計画			
					担当課	農政部 農務課			内線	2225			

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・農業者による6次産業化を支援することで付加価値の高い産地産品づくりを促進し、農産物のブランド化、農業者の持続的かつ健全な発展及び地域の活性化を図る。	概要	・農業者が新たな加工・流通・販売に取組む場合に必要施設、機械、機具類の整備費等に対して助成する。
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標
農業粗生産額(畜産含む、年間)	231.5億円	228.3億円	205億円

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H29		H30		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		4,000	1,332	4,000	4,000	2,148
特定財源	国費 ()					
	県費 (農業6次産業化促進支援事業費 10/10)	4,000	1,332	4,000	4,000	2,148
	その他 ()					
一般財源			0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容					
	6次産業化(生産・加工・販売)に対する助成	4,000	1,332	4,000	4,000	2,148

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・事業者に対し補助金を交付(2件) ・6次産業化法に基づく事業計画認定者総数 20団体
評価等	・6次産業化の取り組みを支援することで農業者の持続的かつ健全な発展が図られた。 ・継続した販路開拓や品質等改善の支援が必要
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・事業効果の検証を実施するとともに、引き続き推進していく。

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・事業者に対し補助金を交付(3件) ・6次産業化法に基づく事業計画認定者総数 21団体
評価等	・6次産業化の取り組みを支援することで農業者の持続的かつ健全な発展が図られた。 ・継続した販路開拓や品質等改善の支援が必要
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H30完了 ☐ H31完了予定 ・事業効果の検証を実施するとともに、引き続き推進していく。

4.平成31年度予算編成(Action)

(千円)

H31予算		実施計画額	12,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
4,000	4,000	4,000	0
4,000	4,000	4,000	0
0	0	0	
査定額	説明		
4,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	・活気ある農業生産地づくりの推進
担当課予算要求ポイント	・付加価値の高い産地産品づくりの促進のための6次産業化の取組みに係る経費を計上

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

23_農務課.xlsx12

51330

事業シート(平成30年度決算)

23_農務課.xlsx13

事業名	51335 農業施設等整備費助成事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約	・基幹産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
					款	5	農林水産業費		個別分野	5	農業		
					項	1	農業費		施策概要	2	ブランド力のある安全・安心な産地産品づくり		
					目	3	農業振興費		根拠計画	産業振興計画			
					担当課	農政部 農務課			内線	2224			

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・化学合成農薬や化学肥料の使用削減を図るぎふクリーン農業を基本に、品質向上や生産性の向上、環境保全効果の高い営農方法の導入等により、消費者に信頼される安全・安心で競争力のある売れる農産物づくりを推進する。 ・新規就農者や意欲ある経営体等の育成・確保を図り、地域農業の持続的な発展に寄与する。	概要	・安全・安心・健康でブランド力のある売れる農産物づくりを推進するため必要となる機械・施設等の導入経費に対して助成 ・意欲ある多様な経営体が自ら計画する経営改善目標の達成に向け必要な農業用機械、施設等に直接支援することにより、農業経営体の経営の拡大や改善を図る。
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標
農業粗生産額(畜産含む、年間)	231.5億円	228.3億円	205億円

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H29		H30		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)
		87,800	62,856	84,500	443,600	89,843
特定財源	国費(農業用施設等災害復旧対策事業費)	0	0	0	2,500	2,165
	県費(農業総合整備事業費1/4、経営体育成支援事業費3/10等)	62,500	39,603	52,740	315,840	61,553
	その他()					
一般財源		25,300	23,253	31,760	125,260	26,125
個票枝番	主な事業内容					
	農業用機械・施設の導入に対する助成	58,000	49,818	78,000	78,000	59,703
	融資を活用した農業用機械の導入に対する助成	25,200	6,911	5,100	5,100	0
	農業用施設災害における生産施設の復旧に対する助成	4,600	5,547		359,100	8,451
	園芸特産品の販路拡大設備の導入に対する助成		580	1,400	1,400	824

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・農業総合整備事業(製函機、雨よけハウス、予冷库、暖房機、高所作業車、トラクター等) 延べ11団体 ・経営体育成支援事業(ロールペーラ、ライスセンター、大根収穫機、予冷库) 4経営体 ・農業用施設等災害対策事業(雨よけハウス復旧:H29.1雪害、H29.9台風被害) 延べ3団体 ・園芸特産物産地活性化事業(輸送コンテナ、予冷库) 1団体
評価等	・事業の早期着工について、引き続き事業実施主体、県等と連携し速やかな事業実施を推進していく必要がある。 ・成果目標と事業費比率のポイント制で採択されるため、事業採択のためには高い成果目標の設定と事業費の低減が必要であることを農業者に理解を求める必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・事業の採択要件の緩和について、引き続き県へ要望していく。 ・事業実施主体や県等と連携し、速やかな事業の実施を推進していく。 ・市のホームページ等で事業内容のPRや要望量を把握し、新規就農支援者相談や各種会議・会合等で事業推進に努める。

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・農業総合整備事業(製函機、雨よけハウス、予冷库、暖房機、高所作業車、トラクター等) 延べ10団体 ・担い手確保、経営強化支援事業(トラクター) 2経営体 ・農業用施設等災害対策事業(資材等助成) 延べ5団体 ・園芸特産物産地活性化事業(リターンデッチャ、キルバー) 2団体 ・産地パワーアップ事業(コンバイン、収穫機) 2団体
評価等	・事業の早期着工について、引き続き事業実施主体、県等と連携し速やかな事業実施を推進していく必要がある。 ・成果目標と事業費比率のポイント制で採択されるため、事業採択のためには高い成果目標の設定と事業費の低減が必要であることを農業者に理解を求める必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H31完了予定 ・事業の採択要件の緩和について、引き続き県へ要望していく。 ・事業実施主体や県等と連携し、速やかな事業の実施を推進していく。 ・市のホームページ等で事業内容のPRや要望量を把握し、新規就農支援者相談や各種会議・会合等で事業推進に努める。

23_農務課.xlsx13

4.平成31年度予算編成(Action)

(千円)

H31予算		実施計画額	56,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
110,009	93,000	93,000	8,500
69,427	61,800	61,800	9,060
40,582	31,200	31,200	△ 560
査定額	説明		
78,000			
15,000			
0	県事業終了		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	・付加価値の高い農産物づくりの推進
担当課予算要求ポイント	・ぎふクリーン農業を基本とした機械・施設等の導入支援に係る経費を計上

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

51335

事業シート(平成30年度決算)

23_農務課.xlsx14

事業名	51340 地産地消推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約	・地産地消が体験できる拠点空間(施設)の整備に努めます。
					款	5	農林水産業費		個別分野	5	農業		
					項	1	農業費		施策概要	3	販路の拡大と流通の効率化		
					目	3	農業振興費		根拠計画	産業振興計画			
担当課	農政部 農務課		内線	2225									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・地域で生産されたものを地域で消費する。 ・生産者の顔がみえ、新鮮で安全安心な農畜産物が供給される。 ・地域の農業と関連産業の活性化を図る。	概要	・地産地消に取り組む事業者の情報発信や消費者と生産者の連携を強化し、地産地消を推進する。 ・市内の小中学校等大量調理施設において、地域農産物の利用促進を行う。
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標
農業粗生産額(畜産含む、年間)	231.5億円	228.3億円	205億円

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H29		H30		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)
		11,115	9,619	11,780	11,780	7,943
						△ 1,676
特定財源	国費()					
	県費(学校給食地産地消事業費 1/3)	1,000	2,939	1,000	1,000	983
	その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)	2,600	2,600	1,600	1,600	1,500
一般財源		7,515	4,080	9,180	9,180	5,460
個票枝番	主な事業内容					
	生産者と食品関連事業者とのマッチングイベント等	1,015	468	1,080	1,080	322
	学校給食での県内産米、小麦粉、野菜等の利用促進	4,400	3,390	4,700	4,700	3,441
	「まるごと飛騨の日」の開催(学校給食での地元食材を使った特別献立の提供)	5,700	5,760	6,000	6,000	4,180

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・地産地消推進会議を4回開催し、推進事業等について協議 ・各種事業の実施(料理教室の開催(2回)、飛騨をまるごと食べんな月間における啓発事業の実施、手作り弁当の募集、見本市の参加(1回)、フェイスブック・ヒットネットTV等での情報発信) ・学校給食地産地消推進事業補助金を活用した、小中学校の学校給食における地元産・県産農産物の積極的な活用の推進 ・学校給食における県内産農産物の利用量 144トン ・学校給食使用食材に占める飛騨産食材の比率 68.8% ・公設地方卸売市場の取扱量に占める飛騨産食材の比率 12.6% ・地産地消の取組を発信する店舗・団体数 252件
評価等	・事業実施により、農業者・商工業者・消費者等がコミュニケーションを図ることで、地域産業の活性化につながっている。 ・地域農産物等の認知度向上及び利用促進に向けた取組を、地産地消推進会議と連携し、更に強化する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・地域特産物の利用拡大を推進していく中で、地域の農業と関連産業を結び付ける事業を展開する。

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・地産地消推進会議を2回開催し、推進事業等について協議 ・各種事業の実施(料理教室の開催(4回)、飛騨をまるごと食べんな月間における啓発事業の実施、手作り弁当の募集、米食比べ試食会の開催(1回)、農家ツアーの開催(1回)フェイスブック・ヒットネットTV等での情報発信) ・学校給食地産地消推進事業補助金を活用した、小中学校の学校給食における地元産・県産農産物の積極的な活用の推進 ・学校給食における県内産農産物の利用量 151トン ・学校給食における飛騨産食材の比率 61.2% ・学校給食使用食材に占める飛騨産食材の比率 61.2% ・公設地方卸売市場の取扱量に占める飛騨産食材の比率 11.9% ・地産地消の取組を発信する店舗・団体数 248件
評価等	・事業実施により、農業者・商工業者・消費者等がコミュニケーションを図ることで、地域産業の活性化につながっている。 ・地域農産物等の認知度向上及び利用促進に向けた取組を、地産地消推進会議と連携し、更に強化する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H30完了 ☐ H31完了予定 ・地域特産物の利用拡大を推進していく中で、地域の農業と関連産業を結び付ける事業を展開する。

23_農務課.xlsx14

4.平成31年度予算編成(Action)

(千円)

H31予算		実施計画額	3,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
4,631	5,750	5,750	△ 6,030
1,000	1,000	1,000	0
	200	200	△ 1,400
3,631	4,550	4,550	△ 4,630
査定額	説明		
1,050	地産地消推進PR事業の実施		
4,700			
	教育費へ移行		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	・付加価値の高い農産物づくりの推進
担当課 予算要求ポイント	・市民参画による地産地消の推進や学校給食における地元農産物の利用促進に係る経費を計上

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

51340

事業シート(平成30年度決算)

23_農務課.xlsx15

事業名	51350 環境保全型農業推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約	・飛騨・高山の農林畜産品のブランド化をメイド・バイ飛騨高山認証制度なども活用しながら強化するとともに、トップセールスによる市場開拓、市場拡大を目指します。
					款	5	農林水産業費		個別分野	5	農業		
					項	1	農業費		施策概要	1	活気ある農業生産地づくり		
					目	3	農業振興費		根拠計画	産業振興計画			
					担当課	農政部 農務課	内線		2225				

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・廃ビニールの適正処理、農業の安全使用の徹底など地域環境の保全を図る。 ・地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い、国が定める特定の営農活動を支援し、環境保全型農業を推進する。	概要	・高山市の農業と環境を守る協議会と、JA等関係団体と協調し、廃ビニールの処理にかかる費用を助成する。 ・国、県と協調し、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う経営体に対して交付金による直接支援を行う。
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標
農業粗生産額(畜産含む、年間)	231.5億円	228.3億円	205億円

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H29		H30		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)
		2,700	1,654	2,100	2,102	1,801
特定財源	国費()					
	県費(環境保全型農業支援事業費3/4)	1,500	783	1,050	1,050	875
	その他()					
一般財源		1,200	871	1,050	1,052	926
個票枝番	主な事業内容					
	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対する助成	2,000	1,072	1,400	1,392	1,167
	使用済農業用資材の適正処理に対する助成	700	582	700	700	625

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

(千円)

H31予算		実施計画額	2,200
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
2,203	2,100	2,100	0
1,126	1,050	1,050	0
1,077	1,050	1,050	0
査定額	説明		
1,400			
700			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・関係機関と連携し、農業用廃ビニールの回収と処理にかかる費用を助成した。(フレコンバック582袋) ・国・県と連携し、環境保全型農業に取組む経営体に対して交付金による直接支援を行った。(交付金面積1,653a)
評価等	・農業団体や関係機関とともに、農業用廃ビニールの適正処理や環境保全型農業への取組を支援したことにより、地球温暖化防止や生物多様性保全を図ることができた。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・環境に配慮した営農活動を推進する。 ・環境保全型農業に取り組む農業者の環境への効果、活動のPRを支援しながら、さらなる推進を図る。

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・関係機関と連携し、農業用廃ビニールの回収と処理にかかる費用を助成した。(フレコンバック625袋) ・国・県と連携し、環境保全型農業に取組む経営体に対して交付金による直接支援を行った。(交付金面積1,706a)
評価等	・農業団体や関係機関とともに、農業用廃ビニールの適正処理や環境保全型農業への取組を支援したことにより、地球温暖化防止や生物多様性保全を図ることができた。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H30完了 ☐ H31完了予定 ・環境に配慮した営農活動を推進する。 ・環境保全型農業に取り組む農業者の環境への効果、活動のPRを支援しながら、さらなる推進を図る。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・環境保全型の営農活動の促進に係る経費を計上

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

23_農務課.xlsx15

51350

事業シート(平成30年度決算)

23_農務課.xlsx16

事業名	51355 中山間地域等直接支払事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約	・基幹産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
					款	5	農林水産業費		個別分野	5	農業		
					項	1	農業費		施策概要	4	農山村集落機能の維持・強化		
					目	3	農業振興費		根拠計画				
担当課	農政部 農務課		内線	2229									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・耕作放棄地の増加等により水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成等による農業生産の維持を通じて、多面的機能を確保する。	概要	・中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した農業者等に対して支援する。
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標
農業粗生産額(畜産含む)(年間)	231.5億円	228.3億円	205億円
担い手への農地集積率	39.9%	40.7%	50.0%

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H29		H30		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)
		174,200	173,399	173,800	175,450	174,456
特定財源	国費()					
	県費(中山間地域等直接支払事業費 2/3、3/4、10/10)	130,150	129,518	129,850	129,850	129,071
	その他()					
一般財源		44,050	43,881	43,950	45,600	45,385
個票枝番	主な事業内容					
	中山間地域等直接支払事業に対する助成	174,000	173,304	173,600	173,600	172,650

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

(千円)

H31予算		実施計画額	183,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
172,852	173,000	173,000	△ 800
129,070	129,250	129,250	△ 600
43,782	43,750	43,750	△ 200
査定額	説明		
172,800	92集落		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・協定締結集落数 93集落 ・事業参加面積 1,265ha
評価等	・中山間地域における持続的な農業や集落活動への支援を引き続き実施していく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・新規に取り組みを希望する集落の掘り起しを行い、耕作放棄地の解消や予防を促進していく。

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・協定締結集落数 92集落 ・事業参加面積 1,257ha
評価等	・中山間地域における持続的な農業や集落活動への支援を引き続き実施していく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H30完了 ☐ H31完了予定 ・新規に取り組みを希望する集落の掘り起しを行い、耕作放棄地の解消や予防を促進していく。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・条件不利地での営農活動の維持、農地の生産基盤の確保に係る経費を計上

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

23_農務課.xlsx16

51355

事業シート(平成30年度決算)

23_農務課.xlsx17

事業名	51360 耕作放棄地対策事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約	
					款	5	農林水産業費		個別分野	5	農業		
					項	1	農業費		施策概要	1	活気のある農業生産地づくり		
					目	3	農業振興費		根拠計画				
担当課	農政部 農務課		内線	2227									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・耕作放棄地を解消することで、農産物の生産供給のほか、農地による洪水防止など多面的機能を向上させ、農村環境や自然環境を維持する。 ・地域の団体や企業が、耕作放棄地対策に取り組むことで、地域の振興と住民同士の連携体制を強化する。	概要	・耕作放棄地を解消しようとする団体や認定農業者による、農地を再生するための活動に対して支援する。
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標
担い手への農地集積率	39.9%	40.7%	50.0%

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H29		H30		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		5,000	107	5,000	4,987	4,615
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他 ()					
一般財源		5,000	107	5,000	4,987	4,615
個票枝番	主な事業内容					
	耕作放棄地再生利用事業に対する助成	5,000	107	5,000	4,987	4,508

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・国府地域の1団体が0. 2haの再生事業を実施、アスパラガスを作付した。
評価等	・事業費ベースで、H26 12%、H27 30 %、H28は 6 %となったが、H29は2%と更に低調であることから、農家の寄り合いや会合等の場を活用し、農家への制度説明を積極的に進める必要がある。 ・規模縮小希望農家から担い手農家への農地集積を図るため、農地利用最適化の推進に向けた活動を積極的に進める必要がある。 ・耕作放棄地全体調査結果 H20: 174ha、⇒H29: 106haと緩やかに減少している。
次年度以降の考え方(担当課)	・地域農業者と共に農地利用の最適化の推進に向けた活動を行うため、「人・農地プラン」の見直しに向けた話し合いの場へ積極的な参加を促す。 ・新たに設置された農地利用最適化推進委員と農業委員が連携し、担当地域の担い手農家、農業法人、地縁団体等へ制度活用に向けた相談活動や現地調査を行い、農地の出し手と受け手との契約に結び付け、耕作放棄地解消・防止を図る。

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・上宝地域の1団体(0.53ha)、高山地域の2団体(0.15ha、0.32ha)併せて、1.0haの再生事業を実施、荒廃化の恐れのある農地を利用し、水稻、トマト、パプリカを作付けした。
評価等	・事業費ベースで、H28は 6 %、H29は2%と低調であったが、農家の寄り合いや会合等の場、また、窓口や電話での農地相談時における制度説明を積極的に行った結果、H30は92%と向上した。 ・各支所への事業の掘り起こしを行った結果、該当農家への制度説明が積極的に行われ、申請件数が増加した。引き続き、規模縮小希望農家から担い手農家への農地集積を図るため、農地利用最適化の推進に向けた活動を積極的に進める必要がある。 ・耕作放棄地全体調査結果 H20: 174ha、⇒H30: 107haと緩やかに減少している。H29対比では1haの増。
次年度以降の考え方(担当課)	・地域農業者と共に農地利用の最適化の推進に向けた活動を行うため、「人・農地プラン」の具現化に向けた話し合いの場へ積極的な参加を促すとともに、農家への制度説明を積極的に進める。 ・農地利用最適化推進委員と農業委員が連携し、担当地域の担い手農家、農業法人、地縁団体等へ制度活用に向けた相談活動や現地調査を行い、農地の出し手と受け手との契約に結び付け、耕作放棄地解消・防止を図る。

23_農務課.xlsx17

4.平成31年度予算編成(Action)

(千円)

H31 予算		実施計画額	10,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
5,000	5,000	5,000	0
5,000	5,000	5,000	0
査定額	説明		
5,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	・荒廃農地を再生・営農開始する団体や企業等への支援に係る経費を計上

財務部 査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

51360

事業シート(平成30年度決算)

23_農務課.xlsx18

事業名	54100 農業土木施設整備事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約	・基幹産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
					款	5	農林水産業費		個別分野	5	農業		
					項	4	農業土木費		施策概要	1	活気ある農業生産地づくり		
					目	1	農業土木総務費		根拠計画				
担当課	農政部 農務課		内線	2229									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・用排水路等の農業用施設の機能維持、機能回復または機能改良 ・豪雨時においてダムによる洪水調整を行い、下流域における市民の安全を確保し、生活施設、農業生産施設、農作物等の被害を防止する。	概要	・用排水路等の農業用施設の修繕・改修整備、防災ダムの保守点検
----	--	----	--------------------------------

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標
農業粗生産額(畜産含む)(年間)	231.5億円	228.3億円	205億円

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H29		H30		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)
		69,527	69,087	40,463	40,463	39,837
特定財源	国費()					
	県費(県移譲事務交付金)	30	30	30	30	0
	その他(農業用施設改良事業費(市単事業)17.5/100、35/100等)	8,103	6,588	8,590	8,590	7,460
一般財源		61,394	62,469	31,843	31,843	32,347
個票枝番 主な事業内容						
	防災ダムの維持管理	1,015	810	1,215	1,215	923
	農業用施設工事(用水路等工事 分担金あり)	39,000	37,552	15,000	15,000	20,566
	農業用施設工事(排水路等工事 分担金なし)	21,000	22,411	15,000	14,271	8,699
	農業用施設修繕用原材料支給	5,000	4,987	5,000	5,000	4,985

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・宮川、久々野防災ダム 施設維持管理(支障木除去、法面草刈り) ・農業用施設工事 (用水路等工事 分担金あり) 25件 ・農業用施設修繕工事 (排水路等工事 分担金なし) 29件 ・広域営農団地農道清掃 ・農業用施設修繕用原材料の支給
評価等	・防災ダムについては適正に施設点検・維持管理を行った。 ・地域からの農業用施設修繕の要望に対し、老朽化した施設の修繕を行い長寿命化を図ることができた。 ・市内の用排水路等の農業用施設は、標準的な耐用年数を経過した施設が多く、農業用施設の修繕等に係るニーズは高くなっているため、町内等と調整が必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・防災ダムはこれまでどおり施設点検や維持管理を行う。 ・防災ダム施設の適正な状態を保つために、定期的な保守点検・施設修繕・部品交換などを計画的に実施する。 ・農業用施設の維持、長寿命化を図るために、町内会、改良組合、農業用施設管理団体等との更なる調整が必要である。

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・宮川、久々野防災ダム 施設維持管理(支障木除去、法面草刈り) ・農業用施設工事 (用水路等工事 分担金あり) 27件 ・農業用施設修繕工事 (排水路等工事 分担金なし) 17件 ・広域営農団地農道清掃 ・農業用施設修繕用原材料の支給
評価等	・防災ダムについては適正に施設点検・維持管理を行った。 ・地域からの農業用施設修繕の要望に対し、老朽化した施設の修繕を行い長寿命化を図ることができた。 ・市内の用排水路等の農業用施設は老朽化が顕著であり、農業用施設の修繕等に係るニーズは高くなっているため、町内会等と調整が必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H30完了 ☐ H31完了予定 ・防災ダムはこれまでどおり施設点検や維持管理を行う。 ・防災ダム施設の適正な状態を保つために、定期的な保守点検・施設修繕・部品交換などを計画的に実施する。 ・農業用施設の維持、長寿命化を図るために、町内会、改良組合、農業用施設管理団体等との更なる調整が必要である。

4.平成31年度予算編成(Action)

(千円)

H31予算		実施計画額	39,200
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
57,109	40,930	40,930	467
30	30	30	0
9,737	7,121	7,121	△ 1,469
47,342	33,779	33,779	1,936
査定額	説明		
1,515			
15,000			
15,000			
5,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	・活気ある農業生産地づくりの推進
担当課 予算要求ポイント	・農地・農業用施設の改修等による施設の機能保全や長寿命化に係る経費を計上 ・施設の適正な維持管理による豪雨災害の防止に係る経費を計上

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

23_農務課.xlsx18

54100

事業シート(平成30年度決算)

23_農務課.xlsx19

事業名	54120 農村環境多面的機能向上事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約	・基幹産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
					款	5	農林水産業費		個別分野	5	農業		
					項	4	農業土木費		施策概要	4	農山村集落機能の維持・強化		
					目	1	農業土木総務費		根拠計画				
担当課	農政部 農務課		内線	2229									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・脆弱化しつつある地域共同活動を再構築し、農業用施設の保全(長寿命化)をするとともに、農村環境の保全など、地域農業の発展と農山村地域の活性化を図る。	概要	・各地域の活動組織と市との間で締結した「農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上に対する協定」に基づく取り組みに対し支援する。
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標
農業粗生産額(畜産含む)(年間)	231.5億円	228.3億円	205億円

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H29		H30		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)
		225,920	190,543	222,120	222,120	199,439
特定財源	国費()					
	県費(農村環境多面的機能向上事業費 3/4、10/10)	169,470	139,450	166,620	166,620	147,140
	その他()					
一般財源		56,450	51,093	55,500	55,500	52,299
個票枝番	主な事業内容					
	多面的機能支払事業補助金	225,795	190,418	222,000	222,000	199,319

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

(千円)

H31予算		実施計画額	243,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
208,131	211,120	211,120	△ 11,000
157,110	158,370	158,370	△ 8,250
51,021	52,750	52,750	△ 2,750
査定額	説明		
211,000	71組織		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援 ・70組織 2, 779ha
評価等	・組織解散、活動見直しにより面積は減少したが、地域資源の質的向上を図るための共同活動の支援を引き続き実施していく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・各地域の農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上を図るために必要な事業であり、引き続き事業を実施していく。

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援 ・71組織 2, 843ha
評価等	・新規参加により面積が増加した。地域資源の質的向上を更に図るため、共同活動の支援を引き続き実施していく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H30完了 ☐ H31完了予定 ・各地域の農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上を図るために必要な事業であり、引き続き事業を実施していく。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・農地等有する多面的機能の維持・発揮のための活動に必要な経費を計上

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

23_農務課.xlsx19

54120

事業シート(平成30年度決算)

23_農務課.xlsx20

事業名	54200 県営土地改良事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約	・基幹産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
					款	5	農林水産業費		個別分野	5	農業		
					項	4	農業土木費		施策概要	1	活気ある農業生産地づくり		
					目	2	土地改良費		根拠計画				
担当課	農政部 農務課		内線	2229									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・農業生産基盤である農地と野菜集出荷施設、カントリーエレベーター等の近代化施設を農道で結び移動時間の短縮を図る。 ・農業基盤である農地農道・用排水路等の整備を行い、農業経営の安定を図る。 ・高山市地球温暖化対策地域推進計画に基づき、温暖化対策として小水力発電など、地域全体への新エネルギーの積極的な活用を図る。	概要	・県が事業主体となって農地農道・用排水路等の整備を行う。 ・広域農道(岩井町から久々野町長湊まで)を新設する。 ・市と地元受益者は、整備にかかる事業費の一部を負担する。
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標
農業粗生産額(畜産含む)(年間)	231.5億円	228.3億円	205億円

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H29		H30		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)
		120,275	71,941	124,475	124,475	80,028
特定財源	国費()					
	県費()					
	その他(土地改良事業費5/100、8.75/100、11.25/100等)	37,840	29,130	38,426	38,426	34,558
一般財源		82,435	42,811	86,049	86,049	45,470
個票枝番	主な事業内容					
	広域営農団地農道整備	30,225	8,787	30,000	30,000	7,482
	県営農村環境整備事業 小水力発電型(荘川中央用水)	17,750	339	14,750	14,750	14,750
◎ 1	県営中山間地域総合整備	45,000	38,070	62,769	62,769	45,314
◎ 2	県営かんがい排水整備	27,300	24,745	16,956	16,956	12,482
	中山間地域総合整備事業の受益者分担金に対する補助					

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・広域営農団地農道整備事業 設計委託費、橋梁工事費 ・県営農村環境整備事業 小水力発電整備型 施設設計業務 ・県営中山間地域総合整備事業 東高山地区 用水路工事 荘川清見地区 測量設計業務、用水路工事、排水路工事、圃場整備工事 ・県営かんがい排水整備事業 上野平用水地区 用水路工事 宮川右岸用水地区 測量設計業務 四ヶ村用水地区 水路補修工	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定
評価等	・事業実施地区における農業施設の長寿命化を図ることができた。 ・今後実施される事業の精査を十分に行う必要がある。	
次年度以降の考え方(担当課)	・引き続き県と調整を行い、事業推進を図る。	

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・広域営農団地農道整備事業 道路工事 ・県営農村環境整備事業 小水力発電整備型 導水施設工事、発電施設工事 ・県営中山間地域総合整備事業 東高山地区 用水路工事、農道工事 荘川清見地区 用水路工事、排水路工事、圃場整備工事 国府上宝地区 用水路工事、排水路工事、農道工事 ・県営かんがい排水整備事業 上野平用水地区 用水路工事 宮川右岸用水地区 水路補修工事 四ヶ村用水地区 水路補修工事 高原用水地区 測量設計業務、ゲート補修工事	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H30完了 ☐ H31完了予定
評価等	・事業実施地区における農業施設の長寿命化を図ることができた。 ・県営事業の今後の実施について、事業の精査を十分に行う必要がある。	
次年度以降の考え方(担当課)	・引き続き県と調整を行い、事業推進を図る。	

4.平成31年度予算編成(Action)

(千円)

H31予算		実施計画額	71,200
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
142,700	135,750	135,750	11,275
	23,700	23,700	23,700
37,834	17,384	17,384	△ 21,042
104,866	94,666	94,666	8,617
査定額	説明		
33,750	落石防護柵、舗装工など		
29,750	発電施設整備		
41,550	東高山(高山・丹生川)、西高山(清見・荘川)、北高山(国府・上宝)		
7,000	高原用水(ゲート補修5基・改築1基)		
23,400	中山間地域農業基盤整備事業費補助金		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・県の事業計画に基づく事業費負担に係る経費を計上

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

23_農務課.xlsx20

54200

事業名	54200 県営土地改良事業費	区分	☐ H30新規	☐ H31新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	農政部 農務課
			☒ H30拡充	☐ H31拡充		款	5	農林水産業費		
			☐ その他重要事業			項	4	農業土木費		
			☐			目	2	土地改良費		
枝番・内容	1 県営中山間地域総合整備								内線	2229
									作成年月	R1.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・営農や農村生活が不利な中山間地域において、農業用排水施設等の総合的な整備を行い、活性化を図る。	概要	・県が事業主体となり実施する事業に対し、市と地元で負担金を支出
----	--	----	---------------------------------

【参考】H29決算(Do・Check) H30.8時点 (千円)

予算額	当初	45,000
	繰越	
	補正等	
	最終	45,000
決算額		38,070
対前年度増減額(決算)		17,770

【参考】H30当初予算(Action) H30.3時点 (千円)

予算額	当初	62,769
主な経費	・負担金	
対前年度増減額(当初予算)		17,769

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H30決算(Do・Check) R1.8時点 (千円)

予算額	当初	62,769
	繰越	
	補正等	
	最終	62,769
決算額		45,314
対前年度増減額(決算)		7,244

H31当初予算(Action) (千円)

予算額	査定額	41,550
主な経費	・負担金	
対前年度増減額(当初予算)		△ 21,219

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
【事業実績】		
・広域営農団地農道整備事業 設計委託費、橋梁工事費 ・県営農村環境整備事業 小水力発電整備型 施設設計業務 ・県営中山間地域総合整備事業 ・東高山地区 用水路工事 ・荘川清見地区 測量設計業務、用水路工事、排水路工事、圃場整備工事		
【評価】		
・事業実施地区における農業施設の長寿命化を図ることができた。		
次年度以降の考え方(担当課)	・引き続き県と調整を行い、事業推進を図る。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

事業内容、スケジュール	
【事業内容】	
・県が事業主体となり実施する事業に対し、市と地元で負担金を支出。 平成30年度から北高山地区(国府、上宝地域)において新たに実施	
【実施地域】	
・東高山(大八、丹生川地域)用水路整備、農道整備、農業集落排水整備、農業集落防災安全施設整備 H27～31 ・西高山(荘川、清見地域) 用水路整備、ほ場整備 H27～31 ・北高山(国府、上宝地域) 用水路整備、農道整備 H30～34	
【スケジュール】	
・東高山(大八地域、丹生川地域) 測量設計：丹生川－中根・法力用水他 工 事：大 八－漆垣内日影用水、塩屋日面用水 丹生川－殿垣内用水、町方排水路、町方上野用水 ・西高山(荘川地域、清見地域) 測量設計：荘川－中央用水、清見－岩野排水路 用地補償：荘川－ダナ用水 清見－松谷用水、二本木東用水、徳野用水他 工 事：荘川－ダナ用水、下野々俣用水 清見－二本木東用水、江黒ほ場整備 ・北高山(国府地域、上宝地域) 測量設計：国府－東門前浅ヶ平用水、上宝－長倉用水	

事業実績、評価等		
【事業実績】		
・県営中山間地域総合整備事業 東高山地区 用水路工事、農道工事 荘川清見地区 用水路工事、排水路工事、圃場整備工事 国府上宝地区 用水路工事、排水路工事、農道工事		
【評価】		
・事業実施地区における農業施設の整備を図ることができた。		
次年度以降の考え方(担当課)	・引き続き県と調整を行い、事業推進を図る。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H30完了 ☐ H31完了予定

事業内容、スケジュール	
【事業内容】	
・県が事業主体となり実施する事業に対し、市と地元で負担金を支出。	
【実施地域】	
・東高山(大八、丹生川地域)用水路整備、農道整備、農業集落排水整備、農業集落防災安全施設整備 H27～31 ・西高山(荘川、清見地域) 用水路整備、ほ場整備 H27～31 ・北高山(国府、上宝地域) 用水路整備、農道整備 H30～34	
【スケジュール】	
・東高山(大八地域、丹生川地域) 工 事：高 山－西保木農道 丹生川－中根用水、法力用水、広殿用水、町方上野用水、 町方上野農道、防火水槽 ・西高山(荘川地域、清見地域) 測量設計：荘 川－寺河戸黒谷排水路 工 事：荘 川－中央用水、寺川戸黒谷排水路、中畑排水路 清 見－殿村牧口用水、岩野排水、徳野排水 ・北高山(国府地域、上宝地域) 測量設計：国 府－名張大平農道、宮地西ヶ洞農道 上 宝－長倉用水、見座用水、花ノ木用水 工 事：国 府－宮地日影用水、瓜単清水排水	

事業名	54200 県営土地改良事業費	区分	☐ H30新規	☐ H31新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	農政部 農務課
			☒ H30拡充	☐ H31拡充		款	5	農林水産業費		
			☐ その他重要事業			項	4	農業土木費		
			☐			目	2	土地改良費		
枝番・内容	2 県営かんがい排水整備								内線	2229
									作成年月	R1.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・農業水利施設の長寿命化による農業の効率化、農業経営の安定化	概要	・県が事業主体となり実施する事業に対し、市と地元で負担金を支出 ・農業水利施設の水利利用の安定を図る観点から、施設の機能判断に基づく機能保全を実施
----	--------------------------------	----	--

[参考] H29決算(Do・Check) H30.8時点 (千円)

予算額	当初	27,300
	繰越	
	補正等	
	最終	27,300
決算額		24,745
対前年度増減額(決算)		7,996

[参考] H30当初予算(Action) H30.3時点 (千円)

予算額	当初	16,956
主な経費	・負担金	
対前年度増減額(当初予算)		△ 10,344

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H30決算(Do・Check) R1.8時点 (千円)

予算額	当初	16,956
	繰越	
	補正等	
	最終	16,956
決算額		12,482
対前年度増減額(決算)		△ 12,263

事業実績、評価等

【事業実績】

- ・県営かんがい排水整備事業
- | | |
|----------|----------------|
| 上野平用水地区 | 用水路工事 |
| 宮川右岸用水地区 | 水路補修工事 |
| 四ヶ村用水地区 | 水路補修工事 |
| 高原用水地区 | 測量設計業務、ゲート補修工事 |

【評価】

- ・事業実施地区における農業施設の長寿命化を図ることができた。

次年度以降 の考え方 (担当課)	・引き続き県と調整を行い、事業推進を図る。	☒ 維持・改善
		☐ 拡大
		☐ 縮小
		☐ 廃止検討
		☐ H30完了
		☐ H31完了予定

H31当初予算(Action) (千円)

予算額	査定額	7,000
主な経費	・負担金	
対前年度増減額(当初予算)		△ 9,956

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業内容、スケジュール

【事業内容】

- ・県が事業主体となり実施する事業に対し、市と地元で負担金を支出。

【実施地域】

- ・高原用水(上宝地域) 用水路整備 H30～33

[スケジュール]

- ・高原用水(上宝地域) ゲート補修改築工事

事業実績、評価等

【事業実績】

- ・県営かんがい排水整備事業
- | | |
|----------|--------|
| 上野平用水地区 | 用水路工事 |
| 宮川右岸用水地区 | 測量設計業務 |
| 四ヶ村用水地区 | 水路補修工 |

【評価】

- ・事業実施地区における農業施設の長寿命化を図ることができた。

次年度以降 の考え方 (担当課)	・引き続き県と調整を行い、事業推進を図る。	☒ 維持・改善
		☐ 拡大
		☐ 縮小
		☐ 廃止検討
		☐ H29完了
		☐ H30完了予定

事業内容、スケジュール

【事業内容】

- ・県が事業主体となり実施する事業に対し、市と地元で負担金を支出。
平成30年度から高原用水(上宝地域)において新たに整備を実施

【実施地域】

- ・上野平、宮川右岸用水 用水路整備(丹生川、国府地域) H27～30
・四ヶ村用水(新宮地域) 用水路整備 H28～32
・高原用水(上宝地域) 用水路整備 H30～33

[スケジュール]

- ・上野平用水(丹生川地域) 水路保全対策工事
・宮川右岸用水(国府地域) 水路保全対策工事
・四ヶ村用水(新宮地域) 水路内面補修工事
・高原用水(上宝地域) 測量設計業務

事業シート(平成30年度決算)

23_農務課.xlsx23

事業名	54210 土地改良事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約	・基幹産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
					款	5	農林水産業費		個別分野	5	農業		
					項	4	農業土木費		施策概要	1	活気ある農業生産地づくり		
					目	2	土地改良費		根拠計画				
担当課	農政部 農務課		内線	2229									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・土地改良施設の機能保持と長寿命化を図る。 ・小規模農家の多い中で、土地改良事業に伴う負担金を交付することにより、農家の経費軽減を図り、農業経営の安定化を促進する。	概要	・土地改良事業を実施した地区において、その施設の長寿命化等を図る取り組みに対して支援する。 ・土地改良事業に係る自己負担金の補助(高根地域)
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標
農業粗生産額(畜産含む)(年間)	231.5億円	228.3億円	205億円

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H29		H30		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)
		22,329	21,858	26,363	26,363	26,302
特定財源	国費()					
	県費()					
	その他(土地改良施設維持管理適正化事業雑入、土地改良事業費)	13,175	13,097	18,675	18,675	18,665
一般財源		9,154	8,761	7,688	7,688	7,637
個票枝番 主な事業内容						
	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	4,791	4,765	5,658	5,658	5,658
◎ 1	土地改良施設維持管理適正化工事	14,000	13,556	19,500	19,500	19,440
	農業用施設施設整備事業費補助金(債務負担)	3,538	3,537	1,205	1,205	1,204

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・大尾根揚水機場ポンプ整備補修工事 ・宮之前揚水機場ポンプ整備補修工事 ・農業用施設整備事業負担金(債務負担)支払 8件 ・農業用施設整備事業補助金(債務負担)支払 (高根地域)
評価等	・修繕した施設の長寿命化を図ることができた。 ・適正化事業は、今後実施する事業の精査を十分に行う必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・適正化事業は県及び土地改良事業団体連合会への働きかけを行う。

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・上切(A)揚水機場ポンプ整備補修工事 ・上切(B)揚水機場ポンプ整備補修工事 ・小屋名揚水機場ポンプ整備補修工事 ・農業用施設整備事業負担金(債務負担)支払 7件 ・農業用施設整備事業補助金(債務負担)支払 (高根地域)
評価等	・目的を達成し、補助金(債務負担)支払(高根地域)が完了した。 ・適正化事業の今後の実施について、引き続き十分に精査を行う必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H30完了 ☐ H31完了予定 ・適正化事業は、引き続き県及び土地改良事業団体連合会への働きかけを行う。

4.平成31年度予算編成(Action)

(千円)

H31予算		実施計画額	14,400
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
20,517	20,517	20,517	△ 5,846
13,675	13,675	13,675	△ 5,000
6,842	6,842	6,842	△ 846
査定額	説明		
6,017	飛騨東部松本揚水機整備事業ほか9件(債務負担)		
14,500	飛騨東部岩井揚水機整備大西揚水機整備		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	・土地改良施設の機能低下や機能回復に必要な経費を計上

財務部 査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

23_農務課.xlsx23

54210

事業名	54210土地改良事業費	区分	☐ H30新規	☐ H31新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	農政部 農務課
			☒ H30拡充	☐ H31拡充		款	5	農林水産業費		
			☐ その他重要事業			項	4	農業土木費		
			☐			目	2	土地改良費		
枝番・内容	1土地改良施設維持管理適正化工事								内線	2229
									作成年月	R1.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・土地改良施設の機能保持と長寿命化を図る。 ・小規模農家の多い中で、土地改良事業に伴う負担金を助成することにより、農家の経費軽減を図り、農業経営の安定化を促進する。	概要	・土地改良事業を実施した地区において、その施設の長寿命化等を図る取り組みに対して支援する。
----	---	----	---

[参考] H29決算(Do・Check) H30.8時点 (千円)

予算額	当初	14,000
	繰越	
	補正等	
	最終	14,000
決算額		13,556
対前年度増減額(決算)		1,790

[参考] H30当初予算(Action) H30.3時点 (千円)

予算額	当初	19,500
主な経費	・負担金	
対前年度増減額(当初予算)		5,500

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H30決算(Do・Check) R1.8時点 (千円)

予算額	当初	19,500
	繰越	
	補正等	
	最終	19,500
決算額		19,440
対前年度増減額(決算)		5,884

事業実績、評価等

【事業実績】

・飛驒東部団地(上切町)上切A、上切B揚水機改修(2ヶ所)
・飛驒東部団地(久々野町)小屋名揚水機改修

【評価】

・修繕した施設の長寿命化を図ることができた。

次年度以降 の考え方 (担当課)	・県及び土地改良事業団体連 合会への働きかけを行う。	☒ 維持・改善
		☐ 拡大
		☐ 縮小
		☐ 廃止検討
		☐ H30完了
		☐ H31完了予定

H31当初予算(Action) (千円)

予算額	査定額	14,500
主な経費	・負担金	
対前年度増減額(当初予算)		△ 5,000

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業内容、スケジュール

【事業内容】

・飛驒東部団地(岩井町)岩井揚水機改修
・飛驒東部団地(久々野町)大西揚水機改修

[スケジュール]

・飛驒東部 岩井団地 (岩井町)、大西団地 (久々野町)
揚水機改修 - 2ヶ所
各施設ともに、入札発注ー7月、工事完成ー1月末

事業実績、評価等

【事業実績】

・飛驒東部団地(滝町)大尾根揚水機改修
・飛驒東部団地(朝日町)宮之前揚水機改修

【評価】

・修繕した施設の長寿命化を図ることができた。

次年度以降 の考え方 (担当課)	・適正化事業は県及び土地改 良事業団体連合会への働きか けを行う。	☒ 維持・改善
		☐ 拡大
		☐ 縮小
		☐ 廃止検討
		☐ H29完了
		☐ H30完了予定

事業内容、スケジュール

【事業内容】

・飛驒東部団地(上切町)上切A、上切B揚水機改修(2ヶ所)
・飛驒東部団地(久々野町)小屋名揚水機改修

[スケジュール]

・飛驒東部 上切団地 A・B (上切町)、小屋名団地 (久々野町)
揚水機改修 - 3ヶ所
各施設ともに、入札発注ー7月、工事完成ー1月末

事業シート(平成30年度決算)

23_農務課.xlsx25

事業名	11100 地方卸売市場管理費			予算	会計	5	地方卸売市場事業特別会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約	・地産地消が体験できる拠点空間(施設)の整備に努めます。
					款	1	総務費		個別分野	5	農業		
					項	1	総務管理費		施策概要	3	販路の拡大と流通の効率化		
					目	1	一般管理費		根拠計画				
					担当課				農政部 農務課		内線		

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・飛騨地域の「食」の流通拠点として安全・安心な生鮮食料品を安定的に供給 ・食の安全・安心への関心の高まりに伴う品質等管理の高度化 ・物流機能の効率化 ・環境・防災対策の取組、社会的要請への対応	概要	・卸売市場の管理運営 市場棟(水産・青果物) 冷凍冷蔵庫棟 管理棟 駐車場等
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標
農業粗生産額(畜産含む、年間)	231.5億円	228.3億円	205億円

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H29		H30		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)
		30,600	26,159	30,400	30,400	28,389
特定財源	国費()					
	県費()					
	その他(せり場売上高使用料)	30,600	26,159	30,400	30,400	28,389
一般財源		0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容					
	指定管理委託料	24,860	24,141	24,860	24,860	23,540
	市場整備基金積立金	3,000	1,000	3,700	3,479	3,000

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check)

事業実績	・市民等への生鮮食料品の安定供給及び品質保持管理に努めた。 ・市場運営協議会にて市場における売買取引に関する事項を調査審議した。 ・市場のあり方について関係者と随時検討した。 ・公設卸売市場の年間総取扱数量 12,618トン
評価等	・卸売業者の経営改善に向けた指導及び支援を実施するとともに、隣接する卸商業センターを含めた卸売市場の将来構想を検討する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check)

事業実績	・市民等への生鮮食料品の安定供給や品質保持に努めた。 ・市場運営協議会において市場の取り引きに関する事項等を調査審議した。 ・市場のあり方について関係団体等と随時検討した。 ・公設卸売市場の年間総取扱数量11,647トン
評価等	・卸売業者の経営改善に向けた指導及び支援を実施するとともに、卸売市場の将来構想を検討する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・卸売市場の整備について検討をすすめる。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H30完了 ☐ H31完了予定

4.平成31年度予算編成(Action)

(千円)

H31予算		実施計画額	30,800
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減(c)-最終額
27,947	29,700	29,700	700
27,947	29,700	29,700	700
0	0	0	0
査定額	説明		
25,520			
2,300			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	・付加価値の高い農産物作りの推進
担当課 予算要求 ポイント	

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

23_農務課.xlsx25

5-11100